

市民版エネルギー・環境の選択肢に関する意見聴取会@ぎふ

2012年8月7日

主催 さよなら原発・ぎふ

「エネルギー・環境に関する選択肢」に対する問題提起

多くの国民は2011年3月11日から始まった福島第一原発事故を目の当たりにして、国と電力事業者が原発は安全で安くてクリーンと宣伝し続けた呪縛からさめ、原発が一度事故を起こせば広範に放射性物質が拡散し、ふるさとを奪われること、原発との距離よりも地形や風向きや天候が放射性物質の拡散を左右することを身をもって学びました。福島第一原発事故は終息していません。多くの国民は原発にさよならしたいとの切実な思いを行動に移しています。

2012年6月29日、政府は「エネルギー・環境に関する選択肢」を決定しました。はじめにで、「賠償や除染が行われているが、その対策に既に大きな国民の負担が生じており、今後も増えていく」とあります。今後も国民に更なる負担がかかる以上、その原因となった原発を即刻廃止する選択肢があつて当然と思いましたが、今すぐゼロという選択肢はありませんでした。

示された選択肢は2010年に比べて

①2030年までのなるべく早期に原発の依存度をゼロとする、ゼロシナリオ

②2030年に15%程度とする、15シナリオ

③2030年の原発比率を20～25%程度とする、20～25シナリオ

でした。

この3つの選択肢で意見聴取会、パブリックコメント、討論型世論調査を経て8月に2030年の発電電力量における原発の割合を決定するとしています。

1. 原発にさよならするにはゼロシナリオ以外ない

「2030年までのなるべく早期に原発比率をゼロとする」とありますが、ゼロシナリオには幅があります。多くの国民は今すぐゼロ、を求めています。時期を選ぶ選択肢が必要です。

そもそも中部電力管内に暮らす私たちは、2011年5月9日から15ヶ月間、原発ゼロで暮らしています。原発ゼロが実現しています。大飯原発3、4号機が再稼働しなくても、関西電力管内は省エネや節電と他社から電力融通で賄うことができました。資料として中日新聞2012年8月1日の記事を添付します。6月8日に野田首相は国民の生活を守るために大飯原発を再稼働すると記者会見で述べました。しかし再稼働は多くの人の予測どおり、国民の暮らしを守るためではなく、関西電力の財政悪化を防ぐためでした。野田首相の政治判断により稼働を認められた大飯原発の地下には、活断層の疑いがある断層が存在し、風下の被害地元となる岐阜県民に大きな不安を与えています。

2030年は18年後です。日本は世界でも有数な地殻変動地帯です。今後18年間に日本が大地震に襲われない保証はどこにもありません。もんじゅ、敦賀原発、志賀原発、美浜原発、大飯原発、高浜原発、浜岡原発、柏崎・刈羽原発、六ヶ所再処理工場など活断層の存在が指摘されています。原発や再処理工場は地震の揺れには耐えることができたとしても、活断層のずれによる被害は防ぐことができません。

岐阜県は福井の原発の風下です。放射性物質が漏れる事故があつた場合は、被害地元となる地域です。こうした地域性、そして始末できない使用済み核燃料をこれ以上増やさないためにも、示された3つの選択肢から選ぶとしたら、今すぐゼロを含めて、ゼロシナリオを選ぶ以外にありません。

2. 15シナリオは老朽原発運転、置き換え（リプレイス）の余地を残し、核燃料サイクル（再処

理、もんじゅ運転)の可能性を残す

15 シナリオは原発がゼロになる時期が全く示されず、原発推進シナリオです。

議員立法による原子力規制委員会設置法で原発の運転期間を 40 年としつつ、20 年を上限とする 1 回限定の延長を認める法律が成立しました。40 年を超す老朽原発の運転、もしくは置き換えや新設で 15%を維持する可能性があります。

3. 20~25 シナリオは原発推進で問題外

海外に原発を売るには好都合なシナリオかもしれませんが、40 年超の老朽原発を運転したり、増設、新設しなければ成り立ちません。このシナリオには原発ゼロの時期が示されず、明らかな原発推進、核燃料サイクル(再処理、もんじゅ)推進です。

4. 15 シナリオに誘導する危険性

意見聴取会や報道で 15 シナリオに誘導するのではないかとの批判が出されています。

誘導は「エネルギー・環境に関する選択肢」の文言からも強く感じます。

①恐怖喚起による誘導

政府はゼロシナリオの達成のためとして、以下のように説明します。

「化石燃料依存度を下げ CO₂ を改善するために、15 シナリオや 20~25 シナリオの場合よりも、省エネ性能の劣る製品の販売制限・禁止を含む厳しい規制を広範な分野に課し、経済的負担が重くなってでも省エネルギーや CO₂ 削減対策を行い、また、更なる天然ガスシフトを行う。これにより、化石燃料の輸入額は約 16 兆円となり、温室効果ガスの削減量は 15 シナリオ並みの 23%削減となる。」

(p.10) つまり難行苦行の末にやっと原発ゼロを達成すると説明します。

また、「クリーンエネルギーの政策イメージ」(p.15)では、ゼロシナリオは太陽光発電のために、経済的負担が重くなってでも、導入を促進し、太陽光発電の設置にさらに 1.7 兆円の追加投資し、堅牢度に劣る住宅を建て替えて太陽光発電を設置するため、固定買い取り制度をより高水準にする。風力発電は経済的負担が重くなってでも、導入を促進し、風力発電にさらに 3.9 兆円の追加投資と追加系統対策コスト 1.8 兆円(計 5.2 兆円)必要とし、立地困難地域や洋上の開発やより高水準の固定買い取り価格が必要云々と説明します。15 シナリオや 20~25 シナリオにはこうした記述がありません。

これはまさに恐怖喚起による誘導です。

②問題すり替えによる誘導

ゼロシナリオは産業の空洞化を招くと指摘されます。しかし産業の空洞化は円高や賃金、国内での産業規制などを避けるために、海外に工場を移した時点で始まっており、ゼロシナリオ以前の構造的な問題です。問題をすり替えて、選択肢を誘導するのは不正です。

③コストやGDPではなく、命を含めた生き方を見直す必要

ゼロシナリオは電気代が高くなると指摘されますが、福島第一原発事故を経験してもなお、コストやGDPが社会の重要な基準なのでしょうか。原発事故は避難、除染、賠償などの膨大な経費、東京電力への税金投入、帰ることをためらうふるさと、帰ることができないふるさとをつくってしまいました。事故収束のめどがたちません。

福島第一原発事故を契機として、改めて大量生産大量消費ではなく、また誰かの犠牲の上に成り立つ「豊かな暮らし」ではなく、コストやGDPに置き換えられない命やありふれた生活を大切にしてく社会にしたいと願っています。

5. 隠された核燃料サイクル(再処理、もんじゅ)と高レベル放射性廃棄物ガラス固化体及び使用済み核燃料処分問題

核燃料サイクル問題は、原子力委員会が設置した「原子力発電・核燃料サイクル技術等検討小委員会」で審議の期間中に、原子力委員会事務局が事業者を集めて繰り返し行った秘密会合で、小委員会の結論を再処理に誘導するため、再処理有利との報告書案に書き換えた、原子力ムラの中でも、最も闇深い部分です。

だからこそ、核燃料サイクル（再処理・もんじゅ）の選択肢が必要です。ところが明確な選択肢は示されていません。15シナリオと20～25シナリオには、1行「核燃料サイクル政策については再処理・直接処分がありうる。」とありますが、もんじゅには触れていません。ゼロシナリオだけが、核燃料サイクルがなく、再処理せず使用済み核燃料は直接処分となります。

つまりゼロシナリオを選ばない限り、核燃料サイクル（再処理、もんじゅ）と高レベル放射性廃棄物ガラス固化体及び使用済み核燃料の処分問題を全て政府に白紙委任したことになります。

核燃料サイクル（再処理、もんじゅ）のこれまでの経過と費用と今後の見通しと費用と成立の可否について明らかにし、選択肢を示して、国民に判断を求めるべきです。

6. 「国民的議論」の問題点

① 国民的議論の期間が短すぎ、議論の機会が少なすぎる。

② 国民的議論の反映ルールが示されないまま、「政府は責任ある選択行う」？！

国民的議論の反映は、意見聴取会、パブリックコメント、討論型世論調査の支持率なのか、議論の内容なのか等判断のルール示されていません。

「エネルギー・環境に関する選択肢」の末尾は「震災と原発事故を経験した我が国の選択が持つ意義、意味は重い。エネルギー・環境に関する選択肢の国民的議論への参加を期待する。それに基づいて、政府は責任ある選択を行う。」(p.19)と結ばれています。政府が責任ある選択を行うとは、具体手に何を意味するものでしょうか。国民的議論はどのように扱うのでしょうか。議論しても、決定は政府のフリーハンドなのでしょう。議論の意義と政府の決定に信頼が得られるよう、議論開始の前に、扱いのルールを明らかにすべきでした。

③ パブリックコメントは個人情報を除き1件1件、元データそのものを公開すべきです。

④ 途中から入れた3ナリオ以外の選択についての扱いルールを明らかにする必要があります。

意見聴取会では途中から選択肢を3シナリオに限らないとしました。3シナリオ以外のものをどのように位置づけるのか、先にルールを示すべきです。

7. 終わりに

国民的議論に参加した大多数が原発ゼロを選択肢しています。エネルギー・環境会議がゼロシナリオを決定し、エネルギー基本計画に明記しても、「計画」はあくまで「計画」です。法律で原発ゼロを担保する必要があります。

また、ゼロシナリオに決定した場合においても、「多面的なエネルギー・環境の国際貢献」(p.7)で「核軍縮・不拡散分野におけるこれまでの国際貢献と、それにより築き上げてきた国際的な地位も踏まえ、東電福島原発事故を経験した我が国は、原子力平和利用国としての責任を、人材・技術基盤の確保を通じて、原子力リスクの制御、原子力安全の向上、除染、廃炉管理といった側面で、新たに果たしていく。そのためにも、事故の経験と教訓を世界と共有していく。」に掲げるような、人材育成・技術基盤確保を名目として、今後も再処理、もんじゅを温存し、核兵器製造のポテンシャル維持を意図しないことを強く求めて終わります。

以上